

事務事業の名称です。

施策・基本事業の名称及び基本事業の成果指標です。(総合計画での位置付)

財務コードと担当名です。

事務事業名 行政評価事務事業

出力日：令和04年03月08日  
キーコード：111

施策：	01 計画行政と効率的経営の推進	財務コード	01020201-05-00
基本事業：	01 経営資源の有効活用	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	①業務改善・事業評価による改善・見直し件数(計画期間内累計) ②成果指標が向上した事務事業の割合	担当課	企画政策課
		担当係	企画政策担当

事務事業が貢献すべき成果

事務事業の対象・手段・意図です。  
事業の概要がわかる欄です。

計画年度	平成15年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	2. 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
職員	総合計画に掲げる施策、基本事業及びこれらを実現する手段である事務事業に成果指標と目標値を設定し、その推移を定期的に評価するとともに、必要に応じて事務事業の見直しを行う行政評価を実施する。				
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>&lt;評価の流れ&gt;</p> ①事業評価者を対象とした研修、説明会の開催 ②事業を所管する課等による一次評価(行政評価システムへの入力) ③企画政策課による二次評価(既存事業とアライン) 特に重点的に見直すべき事業を「重点見直し事業」として選定し、企画政策課によるヒアリングを実施 ④内部評価委員会(庁内組織)による二次評価 ⑤外部評価委員会(市民、有識者)による二次評価				

意図の達成度(成果)等を示す指標の動向です。

4. 成果(暫易評価は未記入)		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
成果指標名称	単位	実績	実績	当初	要求	計画	計画	
内部評価委員会及び外部評価委員会で見直し・廃止の評価結果となった事務事業の割合	%	75.6	67.6	70	70			

  

5. コスト		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
事業費	計	千円	3,080	2,907	2,958	2,930	
	国	千円	0	0	0	0	
	県	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般	千円	3,080	2,907	2,958	2,930	
正職員人件費	人工	1	1.6	1.6			
正職員人件費	千円	8,065	12,044	11,882			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	11,145	14,951	14,840	2,930		

事業を行うための事業費及び人件費を含むトータルコストです。

この事業の成果指標の動向を評価する欄です。

**6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）**

○あがっている  
○どちらかといえばあがっている  
●あがっていない（停滞・低下）

内部評価委員会では、年度ごとに評価対象施策をまとめ、その施策に属する事務事業の二次評価を行っているが、令和2年度は24事業の評価を行い、その内13事業で事務事業の改善につながる評価が得られている。  
外部評価委員会では、内部評価を受けた事業のうち、一年を経過し見直し等が図られたものの中から対象事業を選定し、評価を行っているが、令和2年度は10事業の評価を行い、その内10事業で事務事業の改善につながる評価が得られている。  
令和元年度実績と比較すると、78.9%から87.9%と8ポイント低下しているが、これは継続して評価・見直し・改善を繰り返していることの一定の成果であるとも考えられる。

**7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）**

対象動向	維持	類似事業	なし	特になし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上役貢献度	影響度は大	業務標準課題	なし	
成果向上余地	中程度			

目的妥当性・有効性・効率性などの視点から、当該事業を評価・点検し、次年度に向け事業の見直し・改善を行うためチェックを行う欄です。

前年度の事業を評価した結果に基づく、次年度以降における改革・改善案及び方向性です。

**8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）**

■改善方向性 | ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了  
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

第六次総合計画の推進に向けて、総合計画の達成に寄与する新規事業等の検討や既存事業の見直しについて、所管課との継続した協議を行うこととしている。  
なお、重点見直し事業については、令和3年度以降についても各課等との協議を継続的に行いながら、見直しに向けた支援や適切な進捗管理等に努めていくこととする。

■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

事務事業の成果向上と経費削減を目的として、第三次筑紫野市行政改革大綱に基づき平成16年度及び平成17年度を試行期間とした上で、平成18年度から行政評価制度を導入した。

■備考・特記事項○：進行管理欄

平成16年度～ 行政評価の試行（簡易事務事業評価の導入）  
平成18年度～ 行政評価導入（通常評価の導入）  
平成22年度～ 事務事業内部評価委員会による二次評価を開始  
平成24年度～ 事務事業外部評価委員会による二次評価を開始  
令和元年度～ 企画政策課による重点見直し事業評価を開始